



なわい 貴代子

町民へのきめ細かい健康増進施策を

Q 骨粗鬆症について町の受診率と今後の取り組みは。

A 町の受診率は全国平均を上回っている。

骨密度が低下する40歳から50歳への受診率向上に努め、60歳以上の腰痛などがある方は、検診ではなく、早期受診の周知を図りたい。

Q 男子へのHPVワクチン接種に助成を。

A 都内の自治体では令和6年度から3自治体の実施を検討。国や都の動向を見極めながら研究していく。

Q 小児がん等の治療により予防接種で得た抗体が失われる場合がある。再接種費用への助成を。

A 令和5年3月から再接種への助成金交付事業を開始している。

Q アピアランスケア（がん治療後の医療用ウィッグや乳房補正具等の購入やレンタル）への助成の推進は。

A 各自治体の状況等も踏まえ研究していく。

Q 70歳・75歳の「人間ドック助成事業」について、受診年齢拡充の検討状況を伺う。

A 受診者の約9割は既往歴のある方が受診。今後は、がん検診や特定健康診査事業等を活用して健康維持に努めていただくことが重要と考えている。

物価高騰対策について

Q 国が示した総合経済対策を速やかに町民へ届けていただきたいと考えるが、町の考えは。

A 国からの通知においても年内の予算化が促されている。早く支援を届けるために、現在調整を行っている。



はぎわら たかあき 萩原 隆旦

こども人口減の加速と移住定住政策について

Q 当町のこども人口（0～14歳）の減少が加速している。

A 親世代向け移住定住政策は。保育施設充実、子育て世帯の経済的支援等、子育て環境整備に努めている。

Q 令和6年4月の小学校新入児童予定数は。

A 3校計で127人。今年度比8人減。

Q ゼロ歳児数はこの人数からさらに半減し、いずれ小3校中2校の維持可否が課題となる。現時点の考えは。

A 学校は教育施設であり、地域コミュニティ施設でもある。児童数だけではなく、総合的に考える。

Q 移住者向けを主たる目的とする施策は。

A 今はない。策定中の空き家等対策計画を踏まえ、検討していく。

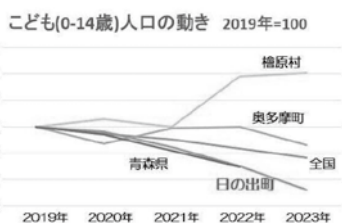
Q 移住先としての当町の魅力は何か。

A 日の出山などの自然、都心通勤可能な地理的位置、高層ビルなど。

Q 単独福祉施策は町外の方も知る当町の最大の魅力だった。その縮小で移住減・人口減が加速する可能性がある。

A 子育て世代中心に町外の方への明確な情報発信が重要になるが単独福祉見直し時に、これらは検討したが、移住より現在町に暮らす方々に重点を置いていく。

A 都の制度などに任せられるものは任せて給付から支援に方向転換したが、町の情報発信は一工夫も二工夫も必要と認識している。



毎年10月1日のこども人口  
出典：日の出町は、町ホームページ（下記東京都ホームページでも確認）  
奥多摩町・檜原村は、東京都ホームページ/住民基本台帳による世帯と人口  
全国・青森県は、総務省統計局ホームページ/毎月1日現在人口